

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	92,628	149,913
営業債権及びその他の債権	243,195	263,453
棚卸資産	136,020	139,536
未収法人所得税	1,878	4,327
その他の金融資産	6,924	1,427
その他の流動資産	18,799	23,018
流動資産合計	499,446	581,676
非流動資産		
有形固定資産	190,580	192,941
のれん及び無形資産	209,577	332,699
持分法で会計処理されている投資	3,489	3,601
その他の金融資産	47,542	47,507
繰延税金資産	48,129	37,540
その他の非流動資産	6,668	7,942
非流動資産合計	505,988	622,230
資産合計	1,005,435	1,203,907

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	156,090	173,996
社債及び借入金	41,294	33,136
未払法人所得税	5,554	5,038
引当金	5,659	8,472
その他の金融負債	372	1,874
その他の流動負債	41,275	48,888
流動負債合計	250,246	271,407
非流動負債		
社債及び借入金	144,218	260,530
退職給付に係る負債	61,267	51,599
引当金	1,136	4,288
その他の金融負債	4,362	59,781
繰延税金負債	5,222	12,558
その他の非流動負債	4,833	8,152
非流動負債合計	221,040	396,911
負債合計	471,286	668,318
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	202,631	184,841
利益剰余金	276,709	298,366
自己株式	△9,214	△10,189
新株予約権	998	934
その他の資本の構成要素	15,685	13,041
親会社の所有者に帰属する持分合計	524,331	524,513
非支配持分	9,818	11,075
資本合計	534,149	535,588
負債及び資本合計	1,005,435	1,203,907

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高	962,555	1,031,256
売上原価	502,616	541,453
売上総利益	459,938	489,803
その他の収益	14,147	24,856
販売費及び一般管理費	416,622	443,996
その他の費用	7,328	16,819
営業利益	50,135	53,844
金融収益	2,724	3,778
金融費用	3,451	7,851
持分法による投資損失	66	647
税引前利益	49,341	49,124
法人所得税費用	17,856	16,916
当期利益	31,485	32,207
当期利益の帰属		
親会社の所有者	31,542	32,248
非支配持分	△56	△41
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	63.65	65.17
希薄化後1株当たり当期利益(円)	63.47	64.96

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期利益	31,485	32,207
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	1,519	2,985
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	3,958	1,044
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△0	0
損益に振り替えられることのない項目 合計	5,477	4,030
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	697	232
在外営業活動体の換算差額(税引後)	△12,324	△1,854
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△18	26
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	△11,645	△1,595
その他の包括利益合計	△6,168	2,435
当期包括利益合計	25,317	34,642
当期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	25,556	33,952
非支配持分	△239	690

(4) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2016年4月1日時点の残高	37,519	203,397	258,562	△9,408	1,009	23,204	514,285	696	514,981
当期利益	—	—	31,542	—	—	—	31,542	△56	31,485
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△5,985	△5,985	△182	△6,168
当期包括利益合計	—	—	31,542	—	—	△5,985	25,556	△239	25,317
剰余金の配当	—	—	△14,865	—	—	—	△14,865	—	△14,865
自己株式の取得及び処分	—	—	△62	194	—	—	131	—	131
株式報酬取引	—	—	—	—	△10	—	△10	—	△10
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	9,805	9,805
非支配株主との資本取引等	—	177	—	—	—	—	177	340	517
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△943	—	—	—	—	△943	△784	△1,728
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	1,533	—	—	△1,533	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△765	△13,395	194	△10	△1,533	△15,510	9,361	△6,149
2017年3月31日時点の残高	37,519	202,631	276,709	△9,214	998	15,685	524,331	9,818	534,149
当期利益	—	—	32,248	—	—	—	32,248	△41	32,207
その他の包括利益	—	—	—	—	—	1,703	1,703	731	2,435
当期包括利益合計	—	—	32,248	—	—	1,703	33,952	690	34,642
剰余金の配当	—	—	△14,850	—	—	—	△14,850	—	△14,850
自己株式の取得及び処分	—	—	△89	△975	—	—	△1,065	—	△1,065
株式報酬取引	—	144	—	—	△63	—	80	—	80
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	35,924	35,924
非支配株主との資本取引等	—	△135	—	—	—	—	△135	61	△73
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△17,799	—	—	—	—	△17,799	△35,419	△53,218
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	4,348	—	—	△4,348	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△17,790	△10,592	△975	△63	△4,348	△33,770	566	△33,203
2018年3月31日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	49,341	49,124
減価償却費及び償却費	51,804	56,257
減損損失及びその戻入益	379	592
持分法による投資利益 (△は益)	66	647
受取利息及び受取配当金	△2,688	△3,201
支払利息	2,848	5,043
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	1	△19,889
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	1,806	△7,665
棚卸資産の増減 (△は増加)	△12,446	△169
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	1,171	11,546
賃貸用資産の振替による減少	△6,831	△6,856
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	△3,045	△4,786
その他	△5,145	139
小計	77,263	80,783
配当金の受取額	525	605
利息の受取額	2,007	2,041
利息の支払額	△2,792	△4,010
法人所得税の支払額又は還付額	△8,343	△14,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	68,659	65,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,731	△26,941
無形資産の取得による支出	△8,733	△11,014
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	1,873	23,486
子会社株式の取得による支出	△25,453	△116,942
持分法で会計処理されている投資の取得による支出	—	△741
投資有価証券の取得による支出	△178	△1,610
投資有価証券の売却による収入	111	2,357
貸付による支出	△123	△46
貸付金の回収による収入	139	122
事業譲受による支出	△3,845	△1,060
その他	△1,651	△1,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△70,594	△133,737
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,140	△15,187
社債の発行及び長期借入れによる収入	36,833	145,712
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△27,829	△23,325
自己株式の取得による支出	△3	△1,164
配当金の支払による支出	△14,858	△14,848
非支配株主からの払込みによる収入	—	35,419
その他	370	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,347	126,638
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	△3,029	△980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,309	57,285
現金及び現金同等物の期首残高	99,937	92,628
現金及び現金同等物の期末残高	92,628	149,913

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の収益)

その他の収益の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
有形固定資産及び無形資産売却益	1,003	20,858
特許関連収入	7,751	—
その他	5,392	3,998
合計	14,147	24,856

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
退職特別加算金	155	5,332
事業構造改善費用	1,486	4,620
量産化試作品処分損	2,165	1,804
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,004	968
その他	2,515	4,093
合計	7,328	16,819



(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従来、報告セグメントを「情報機器事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の3つの区分としておりましたが、当期の第1四半期連結会計期間より、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」、「産業用材料・機器事業」の4つの区分に変更しました。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「SHINKA 2019」の戦略推進のための組織改編を反映したものであります。「SHINKA 2019」では、事業を「基盤事業」、「成長事業」と経営基盤を中期的に構築していく「新規事業」に分け、「基盤事業」及び「成長事業」を4つの報告セグメントに区分し、「新規事業」については「その他」に含めております。この変更に伴い、従来の「情報機器事業」を「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」の2つのセグメントに分け、従来「情報機器事業」に含めておりました産業用インクジェットのコポーネントユニットを「産業用材料・機器事業」に報告セグメントを変更しております。

前連結会計年度のセグメント情報につきましては、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波画像診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益であります。

前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリンタ事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	558,226	203,969	89,940	101,552	953,688	8,866	962,555
セグメント間の内部売上高 (注)	2,434	330	873	4,347	7,986	22,971	30,957
計	560,661	204,299	90,814	105,899	961,674	31,838	993,513
セグメント利益 (△損失)	44,346	8,254	2,863	22,033	77,499	△9,008	68,491
その他の項目							
減価償却費及び償却費	23,550	8,992	4,000	8,923	45,467	199	45,667
非金融資産の減損損失	113	53	0	124	292	-	292

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	オフィス事業	プロフェッショナルプリンタ事業	ヘルスケア事業	産業用材料・機器事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	583,886	214,256	96,513	118,247	1,012,904	18,351	1,031,256
セグメント間の内部売上高 (注)	1,838	349	1,046	4,913	8,148	20,792	28,940
計	585,724	214,606	97,560	123,161	1,021,052	39,144	1,060,197
セグメント利益 (△損失)	44,905	9,279	5,572	23,454	83,212	△14,850	68,361
その他の項目							
減価償却費及び償却費	25,224	9,574	4,038	8,173	47,011	3,487	50,498
非金融資産の減損損失	9	360	-	-	369	223	592

(注) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメント計	961,674	1,021,052
「その他」の区分の売上高	31,838	39,144
報告セグメントとその他の合計	993,513	1,060,197
調整額(注)	△30,957	△28,940
連結財務諸表の売上高	962,555	1,031,256

(注) 調整額はセグメント間取引消去であります。

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
報告セグメント計	77,499	83,212
「その他」の区分の利益(△損失)	△9,008	△14,850
報告セグメントとその他の合計	68,491	68,361
調整額(注)	△18,356	△14,517
連結財務諸表の営業利益	50,135	53,844

(注) 調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費及び償却費	45,467	47,011	199	3,487	6,136	5,759	51,804	56,257
非金融資産の減損損失	292	369	—	223	89	—	382	592

(注) 減価償却費及び償却費並びに減損損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない設備に係るものであります。

## (3) 地域別情報

外部顧客への売上高の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
日本	192,297	196,393
米国	249,669	271,547
欧州	299,902	324,744
中国	73,211	80,467
アジア	72,114	79,161
その他	75,359	78,942
合計	962,555	1,031,256

(注) 売上高は顧客の所在国を基礎として分類しております。但し、個別に重要な国がない場合は地域として分類しております。

非流動資産（金融資産、繰延税金資産、退職後給付資産を除く）の帳簿価額の地域別内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

非流動資産	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
日本	205,495	206,108
米国	73,310	194,027
欧州	95,391	101,845
中国	17,109	17,521
アジア	14,059	13,295
その他	4,768	4,229
合計	410,135	537,029

## (4) 主要な顧客に関する情報

売上高の10%以上を占める単一の外部顧客との取引はありません。

## (1株当たり情報)

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益は、次の情報に基づいて算定しております。

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
基本的1株当たり当期利益算定上の基礎		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	31,542	32,248
親会社の普通株主に帰属しない当期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,542	32,248
期中平均普通株式数(千株)	495,554	494,865
基本的1株当たり当期利益(円)	63.65	65.17
希薄化後1株当たり当期利益算定上の基礎		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,542	32,248
当期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(百万円)	31,542	32,248
期中平均普通株式数(千株)	495,554	494,865
希薄化効果の影響(千株)	1,409	1,560
希薄化後の期中平均普通株式数(千株)	496,963	496,426
希薄化後1株当たり当期利益(円)	63.47	64.96

(企業結合)

(Ambry Genetics Corporationの買収)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2017年10月18日に、米国で遺伝子検査事業を展開するAmbry Genetics Corporation (以下「Ambry社」) 買収のために、株式会社産業革新機構 (以下「INCJ」) と共同で出資したKonica Minolta PM., Inc. (以下「SPC1」) の完全子会社であるKonica Minolta Geno., Inc. (以下「SPC2」) とAmbry社との間でAmbry社を存続会社とする合併を行いました。

合併対価としてAmbry社の株主には現金を交付し、SPC1が保有するSPC2の株式を存続会社の株式に転換することにより、Ambry社を子会社化しました。

本取引実施後のAmbry社に対する持分比率は、当社グループが60%、INCJが40%となります。

Ambry社は、最先端の遺伝子診断技術を持ち、高度な商品開発力、多様な検査項目、高い検査処理能力、遺伝子カウンセラーチャンネルでの圧倒的な強さを背景に、成長著しいがん領域を中心とした米国の遺伝子検査市場におけるリーダー的存在です。同社は、世界で初めて診断を目的としたエクソーム解析試験を始め、遺伝性及び非遺伝性の腫瘍、心臓疾患、呼吸器疾患、及び神経疾患など多数の臨床分野向け遺伝子検査を提供しており、カリフォルニア州に所有する最先端の大規模ラボにおいて、100万件を超える遺伝子検査の実績を持っています。

Ambry社の買収により、Ambry社のもつ最先端の遺伝子診断技術、バイオインフォマティクスを駆使した高度なIT解析技術、最新鋭で大規模な検体検査ラボ、高収益なサービス事業を取得し、さらに当社の固有技術であるタンパク質高感度定量検出技術 (HSTT) とAmbry社の遺伝子診断技術を合わせることで、患者のグループ化や新薬開発で欠かせないコア技術を強化し、プレジジョン・メディシン分野でのグローバル成長を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額

(単位：百万円)

支払対価の公正価値 (注1)	
現金	86,591
未払額 (注2)	2,289
条件付対価	1,914
合計	90,796
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	2,162
営業債権及びその他の債権	2,991
棚卸資産	474
有形固定資産	4,052
無形資産	35,494
その他の資産	2,629
営業債務及びその他の債務	△723
社債及び借入金	△1,995
繰延税金負債	△13,289
その他の負債	△2,761
合計	29,035
のれん (注3)	61,760

(注1) 支払対価の公正価値には、非支配株主からの払込み額が含まれております。なお、非支配持分についてはプット・オプションが付されているため金融負債への振替を行っており、当該金融負債の公正価値と振替額35,419百万円との差額は資本剰余金として処理しております。

(注2) 取得対価の価格調整により生じた、現時点で未払いの金額であります。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであり、税務上損金算入が見込まれるものではありません。

(注4) 取得対価の調整及び識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分は未了であり、上記金額は暫定的な金額であります。

(3) 条件付対価

当企業結合における条件付対価は、Ambry社の取得日後2ヶ年度の業績達成度合いに応じて追加で対価を支払う契約に基づき算定しており、最大200百万米ドルの支払いが発生する可能性があります。当条件付対価の公正価値は、モンテカルロ・シミュレーションを用いて算定しています。

当連結会計年度の条件付対価の増減は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

2017年4月1日時点の残高	－
企業結合	1,914
決済	－
公正価値の変動	△573
為替レートの変動の影響	△65
2018年3月31日時点の残高	1,274

(4) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コスト2,129百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。なお、前連結会計年度に発生した138百万円は前連結会計年度に費用処理しております。

(5) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上高6,196百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失643百万円であります。

(6) プロフォーマ情報（非監査情報）

当該会社の企業結合が当連結会計年度期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上高17,287百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失622百万円であります。

(Invicro, LLCの持分の取得)

(1) 企業結合の概要

当社グループは、2017年11月10日に、米国の創薬支援企業であるInvicro, LLC（以下「Invicro社」）の持分の95%を現金により取得しました。

Invicro社は、高度な数値解析技術、身体の状態を反映する指標となるバイオマーカーの探索技術に強みを持つ創薬支援のイメージングCRO（医薬品開発支援業務受託機関）です。

Invicro社の買収は、先のAmbry社の買収と共に、当社のプレジジョン・メディシン分野への参入の要となります。当社の固有技術であるタンパク質高感度定量検出技術（HSTT）、Ambry社のグローバルトップレベルの遺伝子診断技術、Invicro社が持つ数値解析技術、バイオマーカー探索技術、画像処理技術、製薬企業への提案力を統合し、新薬開発の飛躍的な生産性向上、患者のQuality of Life向上、国民が負担する医療費高騰の抑制に貢献するとともに、新たな高収益事業への育成を図ります。

(2) 取得日における支払対価の公正価値、取得資産・引受負債の認識額  
(単位：百万円)

支払対価の公正価値	
現金	31,143
取得資産・引受負債の認識額	
現金及び現金同等物	261
営業債権及びその他の債権	1,759
棚卸資産	34
有形固定資産	1,306
無形資産	10,643
その他の資産	398
営業債務及びその他の債務	△570
社債及び借入金	△1,564
その他の負債	△2,267
合計	10,002
非支配持分(注2)	500
のれん(注3)	21,640

(注1) 条件付対価はありません。

(注2) 非支配持分は、被取得企業の識別可能な純資産の公正価値に対する非支配株主の持分割合で測定しております。

(注3) のれんは、主に超過収益力及び取得から生じることが期待されるシナジー効果を反映したものであります。なお、損金算入可能と見込まれる税務上ののれんの金額は14,401百万円であります。

(注4) 取得対価の調整及び識別可能な資産及び負債の公正価値に基づく取得対価の配分は未了であり、上記金額は暫定的な金額であります。

(3) 取得関連コスト

当企業結合に係る取得関連コスト328百万円は、「販売費及び一般管理費」にて費用処理しております。

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(5) プロフォーマ情報(非監査情報)

当該会社の企業結合が当連結会計年度期首である2017年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。